

平成24年度警察庁調達改善計画の年度末自己評価結果(概要)  
(対象期間:平成24年4月1日～平成25年3月31日)

警察庁(本庁分)においては、過去の契約実績を分析した上で策定した平成24年度警察庁調達改善計画に基づき、取組内容を実施した結果、

- 印刷経費に係る調達について、前年度(単価×24年度の分量)に比して791千円(9%)削減
- 本庁における事務用消耗品等の共同調達について、前年度(単価×24年度の分量)に比して36千円(0.2%)削減
- 新聞・定期刊行物の調達について、前年度に比して7,987千円(11%)削減
- 共通発送契約について、前年度(単価×24年度の分量)に比して2,126千円(41%)削減
- コピー用紙の調達について、前年度に比して1,386千円(7%)削減
- 競り下げを試行した案件について、前年度(単価×24年度の分量)に比して3,912千円(54%)削減
- 仕様の見直し等により、応札業者が増加した案件について、前年度(単価×24年度の分量)に比して308,940千円(17%)削減

一般競争入札に占める一者応札となった契約金額の比率は、平成23年度43.7%、平成24年度37.7%  
一般競争入札金額は、平成23年度は364億6千2百万円、平成24年度は477億1千3百万円  
になるなど、一定の効果を得た。

注:物品購入・役務の総契約額は、平成22年度は437億7千3百万円、平成23年度は456億6千5百万円、平成24年度は644億7千4百万円(平成22年度比47%増、前年度比41%増)

1 印刷経費に係る調達の見直し

| 計画の対象  | 実施した取組内容・効果  | 計画の目標                    | 目標の達成状況 |
|--------|--|--------------------------|---------|
| 印刷物の調達 | 昨年度少額随意契約していた案件を集約し、一般競争入札として3件実施した結果、前年度(単価×24年度の分量)に比して、合計791千円(9%)削減した。 | 前年度と比して、執行額の縮減を図る。(5%縮減) |         |

2 庁費類(汎用的な物品・役務)の調達の見直し

| 計画の対象               | 実施した取組内容・効果  | 計画の目標   | 目標の達成状況 |
|---------------------|--|---|---------|
| 本庁における事務用消耗品等の共同調達  | 共同調達についてクリーニングを追加し、対象品目の拡大(9品目 10品目)を図ったほか、前年度(単価×24年度の分量)に比して36千円(0.2%)削減した。  | 1品目(クリーニング)を追加する。<br>前年度と比して、執行額の縮減を図る。(5%縮減) |         |
| 上記以外の物品等の購入         | 新聞・定期刊行物の数量を見直し、前年度に比して、7,987千円(11%)のコスト削減となった。<br><br>共通発送契約について、少額随意契約から一般競争契約に移行させたことにより、前年度(単価×24年度の分量)に比して2,126千円(41%)のコスト削減となった。<br><br>コピー及びプリンターによる印字について、カラー印刷は必要最小限にし白黒印刷を行うほか、原則両面印刷及びミスコピー用紙等の裏面再利用を励行した結果、コピー用紙の消費を抑制したことにより、1,386千円(7%)のコスト削減となった。 | 前年度と比して、執行額の縮減を図る。(5%縮減)                      |         |
| 地方機関における事務用消耗品の共同調達 | 全国の地方機関66部局のうち、43部局(対前年度比13部局増)において共同調達を実施した。<br>サンプル調査を実施した九州管区警察局においては、共同調達実施前と比べ22,683円(2.7%)のコスト削減となっている。  | 前年度と比して、執行額の縮減を図る。                            |         |

### 3 競り下げの試行

| 計画の対象   | 実施した取組内容・効果  | 計画の目標                    | 目標の達成状況 |
|---------|--|--------------------------|---------|
| 競り下げの試行 | <p>少額随意契約の案件を対象に、競り下げを予定していた12件のうち9件実施し、前年度(単価×24年度の分量)に比して3,912千円(54%)削減した。</p> <p>OA消耗品(ドラムカートリッジ外)<br/>前年度と同一品目の購入なし</p> <p>警察職員による被害者支援手記<br/>前年度比152,250円(40%)の削減</p> <p>犯罪被害給付制度のご案内<br/>前年度比196,875円(37%)の削減</p> <p>指名手配被疑者ホスター用解除シール<br/>前年度比301,147円(33%)の削減</p> <p>交通統計(平成23年度版)<br/>前年度比1,105,681円(56%)の削減</p> <p>交通規制・交通安全施設関係統計<br/>前年度比222,453円(66%)の削減</p> <p>ポリスオブジャパン<br/>前年度比394,380円(55%)の削減</p> <p>平成23年中における少年の補導及び保護の概況<br/>前年度比1,100,925円(74%)の削減</p> <p>人身取引被害申告票<br/>前年度比438,868円(48%)の削減</p> <p>他3件については、「公告は実施したものの参加者がなかった」、「契約準備に時間を要した」ことにより、競り下げの実施に至らなかった。</p> | 前年度と比して、執行額の縮減を図る。(5%縮減) |         |

### 4 随意契約・一者応札の見直し

| 計画の対象                       | 実施した取組内容・効果  | 計画の目標  | 目標の達成状況 |
|-----------------------------|--|--|---------|
| 「特定調達契約審査委員会」による随意契約予定案件の審査 | 「特定調達契約審査委員会」を9回開催し、96件の随意契約によるうとする案件又は国の行為を秘密にしようとする案件について審査を実施し、競争契約によるように努めた。   | 当該案件についてあらゆる角度から審査を行い、随意契約の見直し・縮減に努める。       |         |
| 入札不参加者に対するアンケートの実施          | 入札不参加者から入札に参加できない理由をアンケート方式で任意に提出させ、業者からの要望は「入札公告期間の延伸」「余裕のある納入期限の設定」「仕様の変更」等であることが判明しており、今後の入札に生かしていく。  | 競争性を確保するべく、応じることができる要望については、柔軟に対処し次回入札に反映する。 |         |
| 一者応札の見直し                    | <p>各課において仕様の見直しを行い、応札業者が増加した案件が2件、同種業者への働きかけにより、応札業者が増加した案件が1件あり、競争性の向上が図られるとともに、前年度(単価×24年度の分量)に比して308,940千円(17%)削減した。</p> <p>計画の対象項目を推進した結果、一般競争入札に占める一者応札となった契約金額の比率は、平成23年度は43.7%、平成24年度は37.7%(本庁分)となった。<br/>一般競争入札金額は、平成23年度は364億6千2百万円、平成24年度は477億1千3百万円</p> | 一者応札について見直しを図る。                              |         |

5 その他公共サービス改革プログラム等で提言された取組

| 計画の対象                                   | 実施した取組内容・効果   | 計画の目標  | 目標の達成状況 |
|---|---|--|---------|
| <p>不用物品のネットオークションによる売り払いの推進の検討</p>      | <p>ネットオークションの実施に向けて検討していたが、売り払うべき物件が無かったことから実施に至らなかった。</p>  | <p>平成24年度に試行実施。平成25年度の予算要求も含め検討。</p>               |         |
| <p>水道料金のクレジットカードによる支払い</p>              | <p>水道料金のカード決済の導入について、クレジット会社や他官庁から聞き取りを行ったが、請求書が2箇月遅れで届くなどの問題点があり、実施に至らなかった。</p>  | <p>安全性の確保を図るとともに、支払事務の効率化を図る。</p>                  |         |
| <p>パック商品の利用及びアウトソーシングによる旅費事務の効率化</p>    | <p>旅行の手配について引き続き、旅行代理店へのアウトソーシングを行いパック商品を活用したことにより、旅費事務の効率化を図った。</p>  | <p>旅費の縮減を図るとともに、旅費事務の簡素化・効率化を図る。</p>               |         |
| <p>コスト意識を持った効率的な業務運営に向けた人事評価制度の有効活用</p> | <p>・コスト意識を持った行動が適切に人事評価に反映されるよう、人事評価実施時において、通達を发出し指示した。<br/>・他省庁(総務省、人事院)が開催する人事評価に関する研修に職員(対象:課長・課長補佐級)を積極的に参加させるなど適正な人事評価の定着を図った。</p> | <p>評価研修の受講等により、引き続き適正な人事評価の定着を図る。</p>              |         |
| <p>人材の育成</p>                            | <p>調達業務を含め会計業務全般の知識を習得させるため、警察庁独自の研修はもとより、他省庁が主催する研修に職員を積極的に参加させた。<br/>(財務省主催3研修、防衛省主催1研修、警察庁主催8研修)</p>                                 | <p>プロたる職員の養成を図る。</p>                               |         |
| <p>今後の調達案件の見通し</p>                      | <p>外務省が開催する政府調達セミナーに積極的に参加するとともに、警察庁独自のセミナーを開催(参加者20者)し、多くの業者に対し、入札の参加を促した。</p>   | <p>年度内の調達案件について事前に公表することで、より多数の入札参加者を募り競争性を図る。</p> |         |

6 その他計画に記載されていない主な取組

| 取組の内容            | 取組の効果   |
|------------------|---|
| 国庫債務負担行為の更なる活用   | 平成24年度の国庫債務負担行為の契約件数は、継続分も含め111件(平成24年度新規契約分は35件)であり、歳出の抑制及び平準化が図られた。   |
| 印刷物への広告掲載        | 印刷物への広告掲載について、一般競争入札を実施した結果、714千円の歳入が確保された。   |
| タクシー乗車券の使用基準の厳格化 | タクシー乗車券の使用時間帯を厳格化しており、平成20年度と平成24年度同期を比較すると、約5千4百万円のコスト削減となった。  |
| 契約情報の公表          | 契約情報の公表について、四半期ごとに公表していたが、平成24年10月から毎月公表としたことにより、調達透明性、業者への利便性が拡充された。   |
| 内部監査の厳正な実施       | 監査項目として、競争性の確保、随意契約の適否、性能仕様の適切化、一者応札に係る改善方策等について、継続して監査を実施したことにより、内部統制を図ることができた。  |
| 航空機の入札説明会の個別実施   | 外部有識者からの「航空機の入札の説明会については、個別に実施すべきではないか。」との意見を踏まえ、中型ヘリコプター( 型)及び( 型)の入札説明会を個別に実施したことにより、説明会で業者同士が一同に会することなく、談合等の防止が図られた。 |
| 文房具等消耗品の再活用      | 使用済みのファイル類の再活用及び詰め替えタイプ消耗品の詰め替え品の取得を励行した結果、経費の縮減が図られた。  |